

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	市民交流の機会や情報提供の充実	施策コード	41101	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民交流支援			関係課		
	(3) 節の目的	多くの市民がまちづくりに参加するための、さまざまな情報や機会、場を提供し、市民相互の交流を広げるしくみをつくります。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民相互の交流を活発にして、市民がまちづくり活動に参加していけるよう、市民活動団体やまちづくり協議会、自治会などのさまざまな組織や多世代が交流できる場や機会を充実するとともに、さまざまな活動や団体の情報を提供します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民団体、まちづくり協議会、自治会、事業所、大学等				
どういう状態に		交流する場や機会が提供され、交流が活発に行われている。					
(6) 施策実施上の課題と対応	市民相互の交流を活発にして市民がまちづくり活動に参加していけるように、まちづくりに関する情報の収集・提供を充実させていく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市民交流を目的としたイベントの来場者数	市民交流を目的としたイベントの参加者数を指標にすることで、交流が活発に行われていることが把握できる					
	② 市民活動ステーションの利用件数	市民活動ステーションの利用件数を指標とすることで、まちづくり活動に関する情報が提供され交流が活発に行われていることが把握できる。					
	③ 市民活動団体に発信した情報の件数	市民、市民活動団体に対して情報を発信した件数を指標とすることで、活動について理解を広げていくとともに、活動に興味を持つ人や参加する人を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	人	2,500	3,500	3,500	3,500
		実績値		2,643			
		達成率		105.72			
	②	目標値	件	7,000	7,000	7,100	7,200
		実績値		2,709			
達成率		38.70					
③	目標値	件	70	75	80	85	
	実績値		150				
	達成率		214.29				
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	19,632	18,755	18,962	0	
		人件費	7,047	7,047	7,047	0	
		合計	26,679	25,802	26,009	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	19,234				
		人件費	7,047				
合計		26,281					

施策を構成する事務事業

事務事業名	市民公益活動の担い手を増やすための取組				課名	市民活動支援課		
指標	担い手対策事業を通して活動を始めた人の人数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	5	目標値	20	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	5	達成率	25.00			予算額	1,214	3,045
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,170	3,045

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民活動団体の活動発表の場は、今後も必要不可欠であり、団体の支援・担い手の育成の観点からも重要な事業である。

事務事業名	市民活動ステーションの管理				課名	市民活動支援課		
指標	市民活動ステーションの年間利用件数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	2,709	目標値	7,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2,709	達成率	38.70			予算額	17,964	2,262
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	17,789	2,262

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民公益活動を総合的に支援する拠点施設は重要であると考えます。

事務事業名	市民公益活動に関する情報発信				課名	市民活動支援課		
指標	市民、市民活動団体に対して情報を発信した件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	150	目標値	70	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	129	達成率	184.29			予算額	279	1,740
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	275	1,740

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も指針に沿った事業を行っていく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民交流の機会を設けることや地域活動に関する情報を提供することは、市民活動への理解を深めるとともに、まちづくりへの参加、担い手不足の解消を促す効果があり有効な施策である。	まちや地域の活力や新たなまちづくり活動を生み出す手法として有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民交流の機会を設けたことや地域活動に関する情報提供を行ったことにより、市民活動への理解が深められ、まちづくへの参加を促すことにつながる有効な施策であった。	地域の活力を高め、また新たなまちづくり活動を生み出す有効な施策であった。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	NPO活動やボランティア活動の支援	施策コード	41201	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民公益活動支援			関係課		
	(3) 節の目的	ボランティア活動やNPO活動などを支援し、市民のまちづくり活動を一層すすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民活動団体が自立して継続的に活動できるよう、団体の基盤強化が図れるような支援に取り組みます。また、あびこ市民活動ステーションを中心に市民活動支援事業を展開するとともに、公募補助金制度等による支援も行います。さらに、市民活動団体や自治会、まちづくり協議会等との連携を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	NPO活動やボランティア活動				
		どういう状態に	自立して活発に展開されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	資金や担い手不足の課題を抱えているNPOが増えているため、これらの課題を解決する新たな取り組みを検討していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市内に事務所を置くNPO法人の数	事務所を設置していることは自立して活発に展開されている状況にあるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	法人	58	60	60	60
		実績値		49			
		達成率		84.48			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	5,281	6,699	6,699	0	
		人件費	7,656	7,656	7,656	0	
		合計	12,937	14,355	14,355	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	4,416				
		人件費	7,656				
		合計	12,072				

施策を構成する事務事業

事務事業名	公募補助金制度の運用				課名	市民活動支援課		
指標	一定期間交付後、引き続き再申請しない団体数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	1	目標値	3	単位	団体	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	1	達成率	33.33			予算額	3,033	4,350
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,176	4,350

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

広い分野で市民団体の活動を支援できる施策であり、「協働」を掲げる上で市民活動団体の自立は今後も求めていくことになるが、現在の活動に対する財政的支援は必要不可欠であり重要と考えます。

事務事業名	市民公益活動補償制度の運用				課名	市民活動支援課		
指標	補償割合（補償件数（支払い件数）/申請件数×100）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,248	1,131
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,240	1,131

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民団体の活動の保障と補償することは重要なことと考えます。ただし、過去の実績や運用状況などを勘案し、定期的な内容の精査は必要と考えます。

事務事業名	市民公益活動支援指針の進行管理				課名	市民活動支援課		
指標	施策の実施率（実施された施策数/施策数）				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0	2,175
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	その他	実績値	0	2,175

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

改訂した指針に沿った事業を検討及び実施して行く。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
まちづくりの担い手であるNPOやボランティア活動への支援は、市民活動の活性化に繋がり有効な施策である。	市民によるまちづくり活動をより進めていくための手法として有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
NPOやボランティア活動への支援を展開したことにより、市民のまちづくり活動がより一層すすめられた。	市民によるまちづくり活動がすすめられた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	コミュニティ活動の支援	施策コード	41301	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	コミュニティ活動支援			関係課		
	(3) 節の目的	自治会など身近なコミュニティ活動を支援し、地域のまちづくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地域のさまざまな課題に地域住民が協力して取り組み、住みよい環境づくりができるよう、自治会の活動や集会施設の改修・整備への支援を行います。また、自治会やまちづくり協議会がさまざまなコミュニティ活動を行えるよう、市のウェブサイトやSNS等を活用しながら情報提供や相談対応を充実します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	自治会やまちづくり協議会				
		どういう状態に	コミュニティ活動が活発に展開されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	加入率が低下している中、自治会活動を継続的に展開していくためには、資金的な支援だけでなく自治会運営へのアドバイスや活動事例等の情報提供などのあり方を検討していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 自治会への加入率	自治会への加入率を指標にすることで、コミュニティ活動が活発に行われていることが把握できる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	72	80	81	82
		実績値		71			
		達成率		98.61			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	24,528	21,378	21,378	0	
		人件費	4,785	4,785	4,785	0	
		合計	29,313	26,163	26,163	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	24,225				
		人件費	4,785				
合計		29,010					

施策を構成する事務事業

事務事業名	自治会活動助成事業				課名	市民活動支援課		
指標	全世帯のうち自治会加入世帯の割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	71	目標値	72	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	71	達成率	98.61			予算額	16,261	2,610
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	15,974	2,610

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自治会活動の維持と地域まちづくりのため、重要と考えます。

事務事業名	自治会集会所整備事業等補助金の交付				課名	市民活動支援課		
指標	補助金申請の交付率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	8,267	2,175
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	8,251	2,175

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自治会活動の拠点を整備し、地域コミュニティの活性化を図るうえで重要と考えます。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
自治会やまちづくり協議会は、地域コミュニティの担い手であり、まちづくりに必要不可欠な組織である。このため情報提供や相談対応、整備や活動補助などコミュニティ活動支援は、組織を活性化させ、結果的に地域コミュニティの活性化に繋がる有効な施策である。	コミュニティ活動への支援は、地域コミュニティの活性化に繋がり有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
自治会やまちづくり協議会へ情報提供や資金的支援などコミュニティ活動を支援することで地域コミュニティの活性化につながり、地域のまちづくりがより一層すすめられた。	コミュニティ活動へ支援することで地域のまちづくりがすすめられた。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	コミュニティ施設の維持管理と計画的整備	施策コード	41302	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	コミュニティ活動支援			関係課	社会福祉課	
	(3) 節の目的	自治会など身近なコミュニティ活動を支援し、地域のまちづくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	まちづくり協議会などのコミュニティ活動を支えるため、近隣センターなどのコミュニティ施設の適切な維持管理を行うとともに、より利用しやすい施設運営に努めます。また、近隣センター利用者の利便性を向上するために導入した、インターネットによる予約システムを適正に維持管理していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	コミュニティ施設				
どういう状態に		適切な維持管理が行われている					
(6) 施策実施上の課題と対応	11館目の近隣センターが未整備であるため、区域の住民の要望等を踏まえ整備について検討していく必要がある。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① コミュニティ施設の改善要望に対する改善率	コミュニティ施設の改善要望に対する改善率を指標にすることで、適切に維持管理が行われていることが把握できる。					
	② 近隣センターの稼働率	適切に維持管理が行われていることにより近隣センターの稼働率が上がるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100			
		達成率		100.00			
	②	目標値	%	50	50	53	54
		実績値		49			
		達成率		98.00			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	364,526	348,862	400,079	0
		人件費	26,883	26,883	26,883	0
		合計	391,409	375,745	426,962	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	294,848			
		人件費	26,883			
合計		321,731				

施策を構成する事務事業

事務事業名	まちづくり協議会への近隣センター施設運営業務委託				課名	市民活動支援課		
指標	まちづくり協議会主催事業実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	46.6	達成率	46.60			予算額	82,973	11,745
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	61,964	11,745

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

各まちづくり協議会が地域コミュニティの活動拠点である近隣センターの管理運営を行いながら、地域の特性を活かし、まちづくりを推進していくことは、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	市民プラザの施設運営				課名	市民活動支援課		
指標	有料室稼働率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	49	目標値	71	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	49	達成率	69.01			予算額	97,389	3,132
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	64,128	3,132

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民の文化の向上を推進するとともに、文化拠点として効率的な運営を図ることができており、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	市民・近隣センター等施設維持管理				課名	市民活動支援課		
指標	有料室稼働率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	49	目標値	50	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	36	達成率	72.00			予算額	180,872	10,266
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	167,144	10,266

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

地域コミュニティの活性化を図るため、今後も継続すべき事業である。

事務事業名	けやきプラザ11階の施設運営				課名	社会福祉課		
指標	けやきプラザ11階の活用率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	1,617	1,740
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,612	1,740

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

コロナウィルスの感染予防に努めつつ、公平性及び公共性の高い利用が求められる。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
コミュニティ施設は、地域コミュニティの拠点施設であり、コミュニティ活動を推進するうえで重要な施設である。この施設の適正な管理と設備は、地域コミュニティの活性化の推進に繋がる有効な施策である。	コミュニティ施設の維持管理や整備は、コミュニティ活動を活性化するうえで有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
まちづくり協議会などのコミュニティ活動を支える近隣センターなどのコミュニティ施設を適正に管理したことにより地域のまちづくりがより一層すすめられた	コミュニティ施設を維持管理することで地域のまちづくりがすすめられた。
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	消費生活に関する情報の収集と提供	施策コード	41401	施策主管部課	環境経済部 商業観光課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消費者の安全・安心の確保			関係課		
	(3) 節の目的	消費者の安全で安心なくらしを守るため、消費生活に関するさまざまな情報の収集や的確な情報の提供、消費に関する市民の相談に対応できる体制を充実し、消費者活動を支援します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	消費者自らがトラブルを未然に防ぐ知識を身につけられるよう、関係する団体や機関と連携して消費者問題に関する各種講座や消費生活展などを開催し、消費者への啓発を進めるとともに、市内小・中・高等学校で行われている消費者教育の場に積極的な情報提供を行います。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		未然にトラブルを防ぐ知恵を身につけている					
(6) 施策実施上の課題と対応	多くの市民に会場していただき理解を深めてもらうために、PRを徹底することが必要である。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 消費者問題に関する講座への参加者数	来場者数を指標とすることで、市民の関心の度合いを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	人	800	830	850	850
		実績値		1,125			
		達成率		140.63			
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,330	2,330	2,330	0	
		人件費	1,740	0	0	0	
		合計	4,070	2,330	2,330	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,723				
		人件費	1,740				
合計		3,463					

施策を構成する事務事業

事務事業名	消費生活展の実施				課名	商業観光課	
指標	消費生活展入場者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	785	目標値	800	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1,040	達成率	130.00			予算額	2,330
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,723
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
消費者問題が複雑、多様化している現在、啓発活動の場として引き続き推進していく。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
環境、食生活、野菜作りなどの消費者問題について、パネル展示や、スタンプラリーなどを行うことで情報発信し、消費者の安全・安心なくらしを考える機会を提供しており、消費生活展の実施は効果的である。	環境、食生活、野菜作りなどの消費者問題について、パネル展示や、スタンプラリーなどを行うことで情報発信し、消費者の安全・安心なくらしを考える機会を提供しており、消費生活展の実施は効果的である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
消費問題をテーマに消費生活展及び消費生活講座を開催し、啓発を行うことは、市民が賢い消費者となるために有効な事業であり、引き続き推進していく。	複雑多様化する現代、消費者問題も様々であり、講座や消費生活展などの啓発活動は、有効な手段であり、継続して推進する。
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	消費生活相談の充実	施策コード	41402	施策主管部課	環境経済部 商業観光課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消費者の安全・安心の確保			関係課	
	(3) 節の目的	消費者の安全で安心なくらしを守るため、消費生活に関するさまざまな情報の収集や的確な情報の提供、消費に関する市民の相談に対応できる体制を充実し、消費者活動を支援します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	消費者トラブルの解決を図るため、関係する団体や機関と連携し、消費者が健康にくらすための安全・安心な社会生活の実現に向けて、消費生活相談の充実に努めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		消費に関するトラブルを解決できている				
(6) 施策実施上の課題と対応	多種多様化する相談内容に対応するため、相談員の研修を充実する必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 消費生活相談の受付件数	相談の受付件数を指標とすることで、的確な相談体制の充足度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値		1,370			
		達成率		85.63			
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	12,892	12,892	12,892	0
		人件費	2,610	0	0	0
		合計	15,502	12,892	12,892	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	12,004			
		人件費	2,610			
合計		14,614				

施策を構成する事務事業

事務事業名	消費生活相談事務				課名	商業観光課		
指標	消費生活相談解決に向け処理した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	95.6	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	97.4	達成率	97.40			予算額	12,892	2,610
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	12,004	2,610

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

消費者からの相談内容は、多様化、複雑化しており、被害の未然防止や早期解決のため、消費生活相談業務は引き続き推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
消費生活相談は、市民の消費者トラブルの解決や未然防止の拠り所として必要不可欠である。	消費生活相談は、市民の消費者トラブルの解決や未然防止の拠り所として必要不可欠である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
複雑多様化する消費者からの相談に対して、国民生活センター等の研修に積極的に参加。また、弁護士の勉強会を実施し、相談員の相談対応の向上を図ることは、重要であり、今後、益々複雑多様化する相談に対応するため、相談業務を推進していく。	消費者からの相談が複雑多様化している傾向にあり、消費者センターの役割は重要である。今後も相談員の向上を図り、消費生活相談業務を充実させることは、消費者の安全で安心な暮らしを守ることに必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	男女が平等に参画できる環境づくり	施策コード	42001	施策 主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	男女が共に参画する社会の形成			関係課	農政課
	(3) 節の目的	男女共同参画社会を実現するため、性別にとらわれず、男女が対等なパートナーとしてあらゆる分野で、個性と能力を十分発揮できる環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	固定的な性別役割分担の意識や社会慣行の解消を促し、職場や地域、学校、家庭など社会のあらゆる分野で男女が平等に参画できるよう、事業者・自治会などへの働きかけや講演会・講座の開催、情報紙の発行などの啓発活動を充実します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		男女が平等に参画できる環境づくりが進んでいる				
(6) 施策実施上の課題と対応	自治会や事業者の方が関心を持つように講演会や情報紙を工夫し啓発活動を充実していく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市の各種審議会などにおける女性委員の割合	各種審議会などにおける女性委員の割合を指標にすることにより、男女が平等に参画できる環境づくりの進捗率を把握することができる。					
	② 市男性職員が育児休業を取得した件数	市男性職員が育児休業を取得した件数を指標とすることで、男女が働きやすく育児参加しやすい職場環境の整備状況を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	40	43	45	48
		実績値		35.2			
		達成率		88.00			
	②	目標値	件	5	6	7	8
		実績値		1			
		達成率		20.00			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	3,285	3,285	3,285	0
		人件費	6,786	6,786	6,786	0
		合計	10,071	10,071	10,071	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	2,781			
		人件費	6,786			
合計		9,567				

施策を構成する事務事業

事務事業名	男女共同参画プラン進行管理業務				課名	秘書広報課		
指標	我孫子市第3次男女共同参画プラン計上事業の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,051	2,610
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,007	2,610

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

男女共同参画社会を実現するためには、条例に基づく計画に掲げる事業を効率的に着実に実施する必要があるため、優先度は高い。

事務事業名	男女共同参画啓発事業の実施				課名	秘書広報課		
指標	情報紙の発行部数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	2,000	目標値	2,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2,000	達成率	100.00			予算額	1,160	2,175
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	774	2,175

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

男女共同参画社会を実現するためには、社会制度・慣習を促すことからあらゆる分野で男女がともに参画できる環境づくりが必要であることから、優先度が高い。

事務事業名	農業・農村男女共同参画の推進				課名	農政課		
指標	家族経営協定世帯数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	39	目標値	39	単位	世帯	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	40	達成率	102.56			予算額	74	2,001
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,001

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

女性の経営参画や能力開発の促進するため、引き続き推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長 講演会の開催をはじめ、情報紙や広報などによる啓発事業は、男女がともに参画する社会の形成において有効な施策であり、今後も継続していく必要がある。	施策主管部長 事業者・自治会などへの働きかけや講演会、講座の開催、情報誌の発行などの啓発事業を充実させることは、あらゆる分野で男女が平等に参画できる社会づくりに有効であり、引き続き推進していく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長 本施策は、オンラインで講演会を実施し、それらを反映させた情報紙「私のトリセツノート」の発行、広報による事業者や自治体への働きかけなどの啓発事業を実施した。 本施策は男女が共に参画できる社会の形成のため有効な施策であることから、今後も引き続き推進していく。	施策主管部長 本施策の推進は、男女が共に参画する社会の形成にとって有効な施策であり、今後も男女が平等に参画できる環境づくりを進めるため、継続して推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	男女の人権が尊重される社会づくり	施策コード	42002	施策 主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	男女が共に参画する社会の形成			関係課	社会福祉課
	(3) 節の目的	男女共同参画社会を実現するため、性別にとらわれず、男女が対等なパートナーとしてあらゆる分野で、個性と能力を十分発揮できる環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	男女がお互いの人権を尊重し合う社会となるよう、男女間の暴力による被害者への支援や、暴力やセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育などのさまざまな取り組みを進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		男女の人権が尊重される社会づくりが進んでいる				
(6) 施策実施上の課題と対応	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくりを進めるため、関係課・関係機関と調整を図っていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① DVやセクハラへの取り組み事業の件数	DVやセクハラへの取り組み事業の件数を指標とすることで、男女の人権が尊重される社会づくりの進捗状況を把握することができる。					
	② DVやセクハラ相談の受付件数	DVやセクハラ相談の受付件数を指標とすることで、暴力やセクハラを許さない環境整備の進捗状況を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	8	9	10	11
		実績値		5			
		達成率		62.50			
	②	目標値	件	180	185	190	195
		実績値		263			
		達成率		146.11			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	2,025	2,046	2,064	0
		人件費	2,610	2,610	2,610	0
		合計	4,635	4,656	4,674	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,752			
		人件費	2,610			
合計		4,362				

施策を構成する事務事業

事務事業名	DV相談				課名	社会福祉課		
指標	DVに関する相談対応した割合				政策・経常	■政策 □経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,025	2,610
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,752	2,610
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)								
現在コロナ禍でDV相談の割合が増加しており、必要性が高い事業であると思われる。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
男女がお互いの人権を尊重し合い、DVやセクシャル・ハラスメントを許さない社会に向けた取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策である。	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育など、男女の人権が尊重される社会づくりへの取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策であり、継続して推進していく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
男女がお互いの人権を尊重し合い、DVやセクシャル・ハラスメントを許さない社会に向けた取り組みを盛り込んだ、第3次男女共同参画プランの施策を推進するための事業を実施した。本施策は男女が共に参画する社会形成に有効である。	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育など、男女の人権が尊重される社会づくりのための取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策であり、継続して推進していく必要がある。
改善検討	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	国際理解を深めるための情報の充実	施策コード	43101	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	秘書広報課 文化・スポーツ課	
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくりまします。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民や子どもたちの国際性を育むため、国際性豊かなイベントや地域での体験イベント、国際交流団体などが実施する講座、展覧会などにより、外国の文化や習慣など、国際理解を深めるための情報を提供します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		外国の文化や習慣などを理解するための情報が提供されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	異なる文化や習慣への理解を深められるようにするためには、国際理解につながるイベントや講座などの情報をより多くの市民（外国人市民含む）に提供することが重要であることから、広報やホームページなど多様な媒体により参加の機会を促していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市ウェブサイトの国際化情報への年間アクセス数	異なる文化や習慣への理解を深められるようにするためには、国際理解につながるイベントや講座などの情報をより多くの市民（外国人市民含む）に提供することが重要であるため。					
	② 国際交流まつりの来場者数	外国人との交流や世界の文化を知ることができる国際交流まつりに多くの方が来場することにより、市民の国際理解につながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	件	2,400	2,500	2,500	2,500
		実績値		2,215			
		達成率		92.29			
	②	目標値	人	700	700	700	700
		実績値		0			
		達成率		0.00			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	4,792	526	526	0	
		人件費	14,703	1,218	1,218	0	
		合 計	19,495	1,744	1,744	0	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	4,169				
		人件費	14,703				
		合 計	18,872				

施策を構成する事務事業

事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック・聖火リレー推進事業				課名	秘書広報課	
指標	オリンピック聖火リレーに向けた準備が進んでいる。				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	30	目標値	50	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	50	達成率	100.00			予算額	3,763
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	3,577 6,960
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
東京2020大会及び聖火リレーについて新たな日程が示され、国から示される新型コロナウイルス対策に関するガイドライン等を踏まえながら準備を進めていく。							
事務事業名	国際交流活動への支援				課名	企画課	
指標	補助する事業の数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	10	目標値	10	単位	事業	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	10	達成率	100.00			予算額	526
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	526 783
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
市民の国際理解を深める機会を創出することが重要であるため、国際交流活動団体と連携した事業を実施するとともに、団体の活動を支援していく。							
事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組み				課名	文化・スポーツ課	
指標	事業数				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1	達成率	100.00			予算額	71
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	その他	実績値	66 5,307
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
本事業は、オリンピック・パラリンピックについて理解を深めることが施策の実現に効果的な事業となっている。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
在住外国人が増加する中、我孫子市国際交流協会とともに、市民と在住外国人が交流できるイベントを開催し、市民が外国文化に触れる機会や情報の提供を行い、国際理解を深めていく必要がある。	在住外国人は今後一層増加が予想されることから、地域における多文化共生の考え方を広め、相互の国際理解を深めるための必要な情報を提供し、在住外国人と市民の交流機会をつくる施策が必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
新型コロナウイルスの影響で国際交流スピーチ大会、国際交流まつりが開催できなかったが、市民が外国文化に触れる機会を無くすことがないよう、国際交流協会の実施する異文化理解講座等の国際交流事業を支援した。	日本人と外国人の両市民が相互理解を深め、多文化共生を推進するための事業を、今後も国際交流協会等と連携して実施していく必要がある。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	国際化対応能力の向上	施策コード	43102	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	指導課
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民の国際理解の促進や国際感覚を備えた市職員の育成のため、講座や教室などにより、国際化対応能力の向上を図れる環境をつくります。また、学校での授業などを通して、子どもたちの国際化対応能力の向上を図ります。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民、子ども、市職員			
どういう状態に		国際化対応能力が向上している				
(6) 施策実施上の課題と対応	国際感覚を備えた市職員の育成については、現在個々での対応となっており、市全体での国際化対応能力の向上を図る体制とはなっていないが、多言語でのマニュアル作成など同じ部署の中で対応できるよう工夫をしている。今後、東京オリンピックパラリンピックをはじめとしたスポーツの国際大会開催をきっかけに市民、職員の意識の高まりを図っていく必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 小中学校の外国語活動・英語学習に対する満足度	学校での外国語授業やスピーチ大会などの満足度が国際化対応能力につながるため。					
	② 国際理解講座等への参加者数	より多くの人々が国際理解を深める講座に参加することで、異なる文化や習慣を許容する環境づくりにつながるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	95	95	95	95
		実績値		96			
		達成率		101.05			
	②	目標値	人	140	150	150	150
		実績値		8			
		達成率		5.71			
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(9) 予算 (千円)	事業費	59,795	60,386	65,517	0
	人件費	1,914	2,784	2,784	0
	合計	61,709	63,170	68,301	0
(10) 実績値 (千円)	事業費	59,340			
	人件費	1,914			
	合計	61,254			

施策を構成する事務事業

事務事業名	国際理解教育の推進				課名	指導課	
指標	ALTの年間のべ勤務日数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	2,592	目標値	2,808	単位	日	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2,592	達成率	92.31			予算額	59,795
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	59,340
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
児童生徒に活用できる英語力を身に付けさせることや、異文化に興味をもたせるためには、ネイティブスピーカーのALTの活用は不可欠である。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
在住外国人の数や日本人の海外渡航機会など、国際化に関する環境がめまぐるしく変わっている中で、外国文化や語学に対応できる人材を育成する環境を整えるため、国際交流協会とともにスピーチ大会を開催することや、学校での外国語学習の機会の充実を支援していくことが必要である。	市から提供する情報の多言語化をはじめとする、国際化への対応を推進するとともに、国際化に対応できる人材を育成する環境を整えるため、国際交流協会と連携して取り組む必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
令和2年度は新型コロナウイルスの影響で国際交流スピーチ大会やその他の国際交流行事が中止となったが、国際化に対応できる人材の育成のために小中学校での英語学習機会や情報提供の充実を図った。	新型コロナウイルスの影響がある中でも、市民が外国文化や言語等に触れる機会を創出することができるよう、引き続き関係団体との連携を強化していく必要がある。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	新たな国際化推進基本方針の策定	施策コード	43103	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域の国際化を進めるため、平成29年度を初年度とする新たな国際化推進基本方針を策定し、外国人との交流機会の充実、市民の国際性の向上や庁内推進体制の整備などに取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		新たな国際化推進基本方針が策定されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	第三次国際化推進基本方針の見直し作業が遅れている。ボランティアの制度の充実や日本語学習機会の充実、国際理解教育の推進など着実に進めているものについては、引き続き推進する。また、国の外国人受入れ拡大の動きなど踏まえ、見直しの必要があるか検証し、第四次総合計画との整合を図る。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 新たな国際化推進基本方針の策定の進捗率	施策の達成率を図る指標として最適であるから					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	%	0	0	0	0
		実績値		0			
		達成率		0			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	0	0	0	0
		人件費	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	0			
		人件費	0			
合計		0				

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
第三次国際化推進基本方針にのっとり、引き続き在住外国人の支援や市民の国際交流の機会の提供などを推進する。また第四次総合計画の策定に合わせ、令和3年度までに基本方針の見直しについて検証する必要がある。	社会情勢の変化に合わせ、第三次国際化推進基本方針の見直しについて検証する必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
第三次国際化推進基本方針に則り、在住外国人の支援や国際交流事業の支援を推進しており、基本方針の見直しの必要性も含めて次年度検討の必要がある。	基本方針に基づき実施している事業の成果や在住外国人の推移等を検証し、方針の見直しの必要性を検討する必要がある。
改善検討	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（令和2年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	外国人や帰国者への支援	施策コード	43201	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	外国人もくらしやすいまちの実現			関係課	
	(3) 節の目的	市民や国際交流団体と連携し、外国人もくらしやすいまちを実現します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	外国人市民や帰国児童生徒が安心して日常生活を送れるよう、相談窓口や外国語での情報提供の充実、外国人向け日本語講座等による日本語能力の向上などを図ります。また、外国人市民が地域活動に参加できるよう、行政や自治会などの活動情報を提供していきます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	在住外国人や帰国児童・生徒			
どういう状態に		安心して日常生活を送れるような支援が充実している				
(6) 施策実施上の課題と対応	在住外国人などが安心して日常生活を送れるようにするために、外国語ややさしい日本語での情報提供を図っていくとともに、外国人からの相談内容が複雑化多様化している現状を踏まえて、関係機関や国際交流団体と連携を強化しながら相談しやすい環境を整えて対応していく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 「外国人のための日本語教室」を支える市民の数	外国人の日本語能力の向上が、安心して日常生活を送ることにつながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	①	目標値	人	66	66	66	66
		実績値		26			
		達成率		39.39			
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(9) 予算 (千円)	事業費	1,754	1,754	1,754	0
	人件費	1,044	1,914	1,914	0
	合計	2,798	3,668	3,668	0
(10) 実績値 (千円)	事業費	1,693			
	人件費	1,044			
	合計	2,737			

施策を構成する事務事業

事務事業名	在住外国人支援事業				課名	企画課	
指標	外国人のための日本語教室開催数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	62	目標値	68	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	67	達成率	98.53			予算額	1,754
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,693

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

外国人市民と日本人市民がともに安心して日常生活を送れるように、生活に必要な日本語を習得する機会の提供や、多言語による情報発信が今後も重要である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
増加する在外外国人が安心して日常生活を送れるよう、やさしい日本語や母国語による情報提供を行うほか、外国人相談窓口の設置や日本語教室の開催などを我孫子市国際交流協会と連携して実施する。	国の外国人材受入れ拡大の方針に伴い、地域で暮らす在外外国人の増加が想定されることから、在住外国人を支援するための施策が必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
新型コロナウイルスの影響で、一時は市内で暮らす外国人が減少したものの、再び増加傾向に転じている。今後も外国人のための日本語教室や日本語相談などを設置・充実させることで、在住外国人の支援を図っていく。	在住外国人の推移や日常生活における問題点、必要な支援などを情報収集し、適切な支援を行う必要がある。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	